

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	34,447,505			34,733,152	実質収支比率			5.9
市町村名	越前市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	33,181,431	33,668,265	経常収支比率	88.2	89.2	標準財政規模	19,602,312	19,793,097	
					首都	×	歳入歳出差引	1,266,074	1,064,887	(※1)	(97.0)	(98.5)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	108,965	207,259	財政力指数	0.72	0.72				
					中部	×	実質収支	1,157,109	857,628	公債費負担比率	16.4	16.3				
人口	22年国調(人)	85,614	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	299,481	-139,294	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	
	17年国調(人)	87,742			山振	×	積立金	4,322	4,372	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-2.4			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	10.6	11.2				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	83,767	第1次	22年国調	1,185	1,513	指数表選定	○	実質単年度収支	303,803	-131,186	資金不足比率(※4)	-	-	83.9	83.7
	うち日本人(人)	80,939		17年国調	2.9	3.4	基礎財政収入額	9,920,796	10,355,416							
	26.01.01(人)	83,955	第2次	うち日本人(人)	81,328	17,989	18,623	基準財政需要額	14,206,576	14,090,215						
	増減率(%)	-0.2		うち日本人(%)	-0.5	43.4	42.0	標準税収入額等	12,770,686	13,433,137						
	面積(km ²)	230.70		第3次	22.267	23,926	経常経費充当一般財源等	18,115,713	17,206,654							
		人口密度(人/km ²)	371		53.7	54.0	歳入一般財源等	23,682,963	22,994,040							
世帯数(世帯)	27,601		職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,552,438	41,077,008						
	市区町村長	1	9,070	一般職員	512	1,692,672	3,306	うち公的資金	13,012,528	12,472,670						
	副市区町村長	1	7,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,753,177	5,583,698						
	教育長	1	6,420	うち技能労務職員	57	175,674	3,082	収益事業収入	7,000	-						
	議会議長	1	4,650	教育公務員	16	60,400	3,775	土地開発基金現在高	278,689	278,493						
	議会副議長	1	4,070	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,091,249	3,086,927						
	議会議員	20	3,870	合計	528	1,753,072	3,320	減債基金	14,389	14,368						
				ラスバイレ指数			99.7	その他特定目的基金	4,912,491	5,242,523						
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険	(5)	水道事業	(7)	簡易水道事業	(11)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	タケフ都市開発					
		(3)	介護保険	(6)	工業用水道事業	(8)	下水道事業	(12)	福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(22)	公益財団法人 越前市文化振興・施設管理事業団					
		(4)	後期高齢者医療			(9)	農業集落排水事業	(13)	福井県市町総合事務組合(一般会計)							
						(10)	林業集落排水事業	(14)	福井県市町総合事務組合(特別会計)							
								(15)	福井県自治会館組合							
								(16)	公立丹南病院組合							
								(17)	南越消防組合							
								(18)	南越清掃組合							
								(19)	武生三国モーターボート競走施行組合							
								(20)	福井県丹南広域組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,774,620	37.1	12,105,988	64.8	普通税	12,083,718	94.6	354,879	
地方譲与税	297,670	0.9	297,670	1.6	法定普通税	12,083,718	94.6	354,879	
利子割交付金	26,036	0.1	26,036	0.1	市町村民税	6,050,852	47.4	354,879	
配当割交付金	86,356	0.3	86,356	0.5	個人均等割	150,777	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	49,834	0.1	49,834	0.3	所得割	3,728,269	29.2	-	
地方消費税交付金	1,024,980	3.0	1,024,980	5.5	法人均等割	264,893	2.1	43,626	
ゴルフ場利用税交付金	12,711	0.0	12,711	0.1	法人税割	1,906,913	14.9	311,253	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,313,412	41.6	-	
自動車取得税交付金	40,927	0.1	40,927	0.2	うち純固定資産税	5,301,766	41.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	187,616	1.5	-	
地方特例交付金	33,331	0.1	33,331	0.2	市町村たばこ税	531,838	4.2	-	
地方交付税	6,174,021	17.9	4,960,878	26.6	釧産税	-	-	-	
普通交付税	4,960,878	14.4	4,960,878	26.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,213,138	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	690,902	5.4	-	
(一般財源計)	20,520,486	59.6	18,638,711	99.8	法定目的税	690,902	5.4	-	
交通安全対策特別交付金	9,829	0.0	9,829	0.1	入湯税	22,270	0.2	-	
分担金・負担金	569,064	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	513,452	1.5	19,202	0.1	都市計画税	668,632	5.2	-	
手数料	48,018	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,160,447	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,217,390	6.4	-	-	合計	12,774,620	100.0	354,879	
財産収入	294,642	0.9	32	0.0					
寄附金	16,394	0.0	-	-					
繰入金	447,359	1.3	-	-					
繰越金	1,064,887	3.1	-	-					
諸収入	621,637	1.8	6,385	0.0					
地方債	3,963,900	11.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,870,000	5.4	-	-					
歳入合計	34,447,505	100.0	18,674,159	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	98.4	91.4
(%)	年・計	98.9	94.9
		97.7	87.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,769,496	実質収支	3,468
下水道	1,029,300	再差引収支	-333,672
簡易水道	80,474	加入世帯数(世帯)	10,515
上水道	46,121	被保険者数(人)	18,121
工業用水道	16,077	被保険者	83
国民健康保険	665,982	1人当り	97
その他	1,931,542	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	97
		保険給付費	293

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	265,975	0.8	-	265,954
総務費	3,782,984	11.4	160,658	3,108,497
民生費	11,032,933	33.3	348,516	5,559,360
衛生費	2,103,311	6.3	107,152	1,956,196
労働費	192,512	0.6	-	70,716
農林水産業費	1,165,724	3.5	197,137	928,931
商工費	1,254,679	3.8	269,825	797,182
土木費	3,349,498	10.1	1,544,315	2,045,492
消防費	1,248,769	3.8	-	1,248,769
教育費	4,758,564	14.3	2,323,302	2,558,224
災害復旧費	53,555	0.2	-	3,418
公債費	3,972,927	12.0	-	3,874,150
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,181,431	100.0	4,950,905	22,416,889

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,112,336	45.5	9,922,204	9,653,192	47.0
人件費	4,853,515	14.6	4,226,737	3,990,673	19.4
うち職員給	3,100,539	9.3	2,544,837	-	-
扶助費	6,285,894	18.9	1,821,317	1,788,369	8.7
公債費	3,972,927	12.0	3,874,150	3,874,150	18.9
元利償還金	3,972,927	12.0	3,874,150	3,874,150	18.9
内 うち元金	3,488,470	10.5	3,399,830	3,399,830	16.5
訳 うち利子	484,457	1.5	474,320	474,320	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,064,635	39.4	11,378,555	8,462,521	41.2
物件費	3,999,213	12.1	3,539,070	2,758,471	13.4
維持補修費	276,241	0.8	239,806	239,806	1.2
補助費等	4,522,045	13.6	4,070,956	3,012,504	14.7
うち一部事務組合負担金	2,533,876	7.6	2,475,960	2,475,960	12.1
繰出金	3,704,887	11.2	3,399,528	2,425,425	11.8
積立金	121,670	0.4	101,516	-	-
投資・出資金・貸付金	440,579	1.3	27,679	26,315	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,004,460	15.1	1,116,130	-	-
うち人件費	130,502	0.4	128,302	-	-
普通建設事業費	4,950,905	14.9	1,112,712	-	-
内 うち補助	2,989,594	9.0	299,270	-	-
うち単独	1,790,769	5.4	807,924	-	-
災害復旧事業費	53,555	0.2	3,418	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,181,431	100.0	22,416,889	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-18 and summary row 19.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-31 and summary row 32.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-31 and summary row 32.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債権保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-31 and summary row 32.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

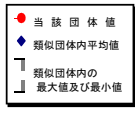
Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 公債費負担率.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

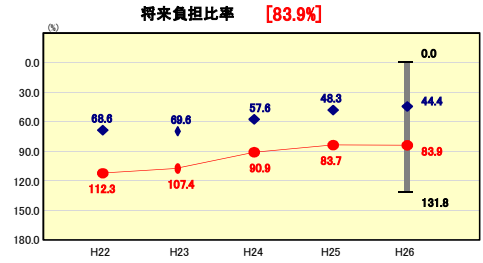
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	83,767	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	80,939	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	230.70	km ²	-	%
歳入総額	34,447,505	千円	10.6	%
歳出総額	33,181,431	千円	83.9	%
実収支	1,157,109	千円		
標準財政規模	19,602,312	千円		
地方債現在高	41,552,438	千円		
実質赤字比率	-	%		
連続実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	10.6	%		
将来負担比率	83.9	%		
市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2			
(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

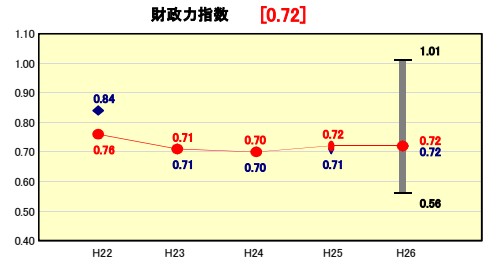


類似団体内順位 17/20 全国平均 45.8 福井県平均 60.6

将来負担比率の分析欄

平成26年度は、半世紀に一度のまちづくりに伴う建設事業の増に充てるため、地方債現在高が増加しているため、将来負担比率は83.9%となり前年度より0.2ポイント上昇した。
 しかし、前年度同様、類似団体平均、全国平均、福井県平均いずれも上回っている。今後も公債費等義務的経費の一層の削減をはじめとする行財政構造改革を着実に推進し、将来負担の軽減を図る。

財政力

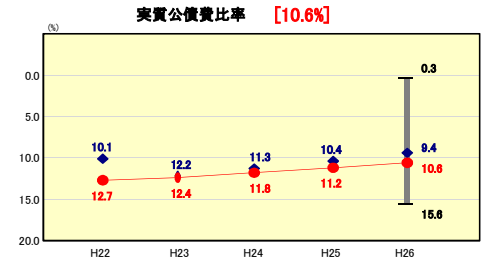


類似団体内順位 7/20 全国平均 0.49 福井県平均 0.59

財政力指数の分析欄

平成17年度の合併後、連続した伸びを見せていたが、近年低下傾向(平成22年度から3年連続で低下)が続いており、平成26年度は0.72となった。全国平均、福井県平均を上回っている。
 今後も市税等の特別徴収本部の設置、コンビニ収納、インターネット公売の推進、滞納整理の強化等により収税の確保に努める。

公債費負担の状況

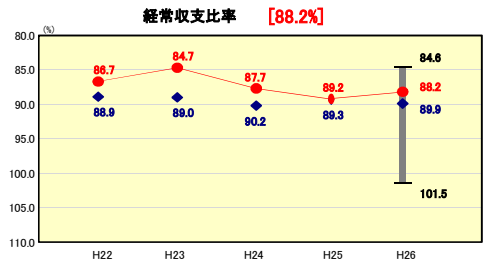


類似団体内順位 14/20 全国平均 8.0 福井県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄

土地開発公社の清算が終了したことにより補助費が減少したことにより、平成26年度の実質公債費率は、前年度に比べ1.0ポイント減の9.4%となっている。公債費は増加傾向にあるが、10年経過後の利率見直し等を行い償還額の抑制に努めている。全国平均、福井県平均いずれも上回っている。
 今後も、下水道特別会計への起債償還に伴う繰入金の増加等も見込まれることから、公営企業の経営健全化を図り、市債発行額の抑制に努める。

財政構造の弾力性

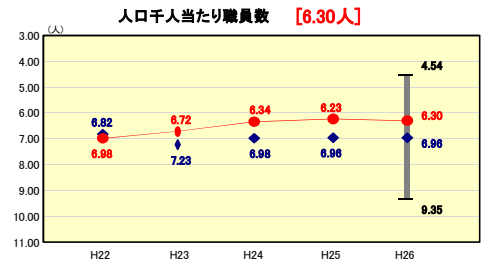


類似団体内順位 9/20 全国平均 91.3 福井県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

経常一般財源等は、普通交付税や臨時財政対策債の増、また地方税においては景気回復による増収益により法人市民税の増、固定資産税の増、消費税増税による地方消費税交付金の増の要因により、総額で1,198,859千円の増となった。
 一方、経常経費充当一般財源等は、対前年度+909,059千円(+5.3%)となったものの、経常収支比率88.2%(対前年度△1.0ポイント)と回復した。しかし今後は、歳入では合併算定替えによる交付税の減が見込まれ、歳出では扶助費や公債費の増による経常収支比率の上昇が懸念される。

定員管理の状況

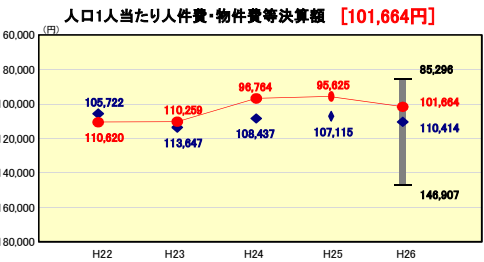


類似団体内順位 4/20 全国平均 6.96 福井県平均 8.22

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数の削減については、行財政構造改革プログラムに基づき、民間活用や早期退職制度の実施など行政改革を積極的に進めているが、団員の世代の退職者が増えつつあり、職員数削減の目標年度よりも早期に達成している。
 人口千人当たり職員数は、23年度より全国平均、福井県平均及び類似団体平均を上回っているが、今後も、大量退職者の補充採用を一定数に抑制しつつ適正な定員管理と組織体制のあり方を検討していく。

人件費・物件費等の状況

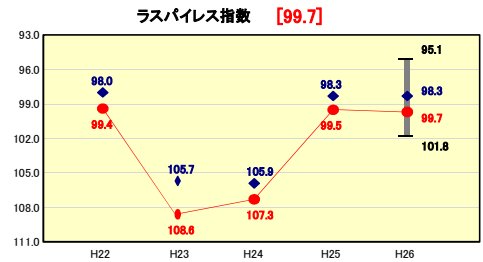


類似団体内順位 6/20 全国平均 119,984 福井県平均 131,027

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数減により職員給は減少しているものの、物件費において、情報システムの更新に係る経費の増により決算額が増となった。決算額は全国平均、県平均、類似団体平均を下回っている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 16/20 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

平成18年度以降の給与構造改革や、20年度の職員給料月額1%削減、人事院勧告による昇給抑制の実施しているが給与削減措置の終了により、前年度に比べ昨年度は0.2ポイント増の99.7となった。しかし、依然、全国市平均および類似団体平均も上回っており、今後も引き続き削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福井県越前市

経常収支比率の分析

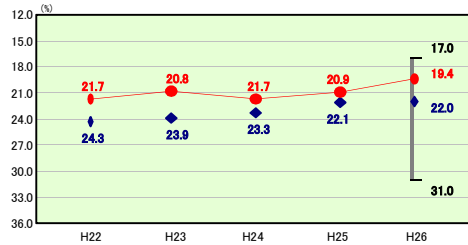
人口	83,767	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	80,939	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	230.70	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	34,447,505	千円	将来負担比率	83.9	%
歳出総額	33,181,431	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	1,157,109	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	19,602,312	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

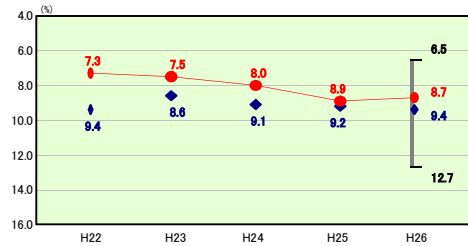
類似団体内順位 4/20 全国平均 23.8 福井県平均 23.9



人件費の分析欄
例年、類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回る結果となるが、これは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが主な要因である。
前年度との比較においては、定年退職者増による退職金の増により人件費は71百万円増加しているが、経常一般財源も増加したことにより、人件費の経常収支比率は1.5ポイント減少した。
団塊世代職員の定年退職者数は、暫く同程度で推移していくと見込まれるため、補充採用を一定数に抑制しつつ適正な定員管

扶助費

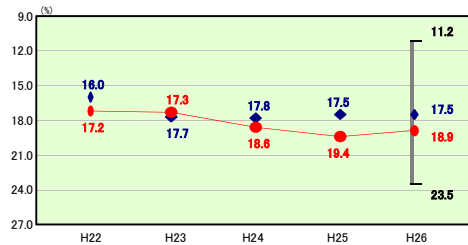
類似団体内順位 9/20 全国平均 11.7 福井県平均 9.0



扶助費の分析欄
類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回っているが、児童手当支給者数の減などにより前年度に比べ0.2ポイント減となった。
平成26年度は減少しているが、国の制度改革を注視しながら、市制度の見直し、統合等により、扶助費全体の抑制に努める。

公債費

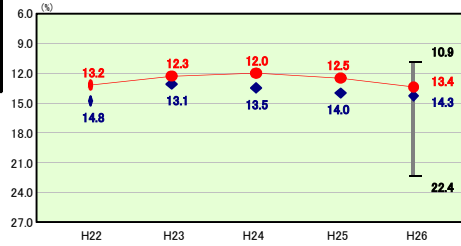
類似団体内順位 13/20 全国平均 18.2 福井県平均 17.9



公債費の分析欄
普通債発行額の抑制や、後年度に交付税措置がある合併特例債の活用、借入から10年経過した起債の金利見直しを行っており、22年度は前年度に比べ0.5ポイント減の18.9%となったが、類似団体平均値を上回っている。
今後も、工事等発注時における合併入札の推進により工事費の削減を図り、普通再発行額の抑制に努める。

物件費

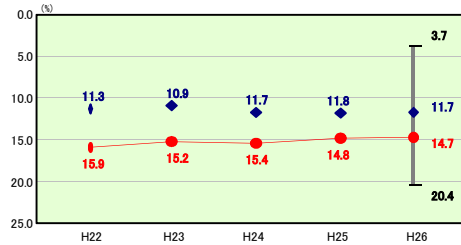
類似団体内順位 8/20 全国平均 14.3 福井県平均 14.3



物件費の分析欄
庁内情報システム管理事業委託の増により、物件費の経常経費は前年度比0.9ポイント増となったが、類似団体平均、福井県平均全国平均とも下回っている。
今後も行財政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化、維持管理費等の経常的支出の削減に努める。

補助費等

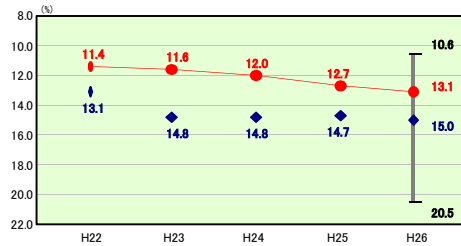
類似団体内順位 17/20 全国平均 10.1 福井県平均 13.3



補助費等の分析欄
ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより、人件費は類似団体平均、全国平均、福井県平均を下回るが、補助費等は例年上回っている。
前年度との比較においては、南越清掃組合の分担金が増となっているが、一般計上財源も増加したことにより、経常支出比率は0.1ポイント減少した。
今後も引き続き経営健全化を求めていく。

その他

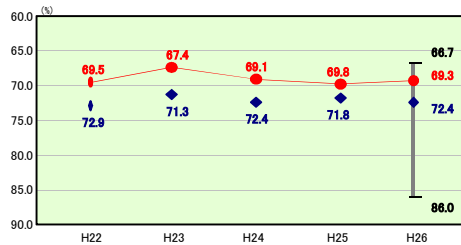
類似団体内順位 8/20 全国平均 13.2 福井県平均 13.2



その他の分析欄
国民健康保険事業への繰出金の増により歳出額は増加し、経常収支比率は前年度より0.4ポイント増加し13.1となった。
今後も増加が懸念されるが、健康づくりなど長期的視点に立った施策を推進することにより歳出の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 7/20 全国平均 73.1 福井県平均 73.7



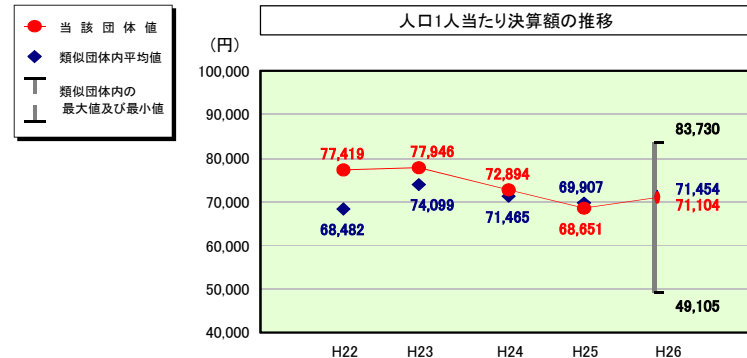
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常経費の状況は、類似団体平均、全国平均、福井県平均いずれも下回っている。
今後も行財政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化、経常的支出の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福井県越前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



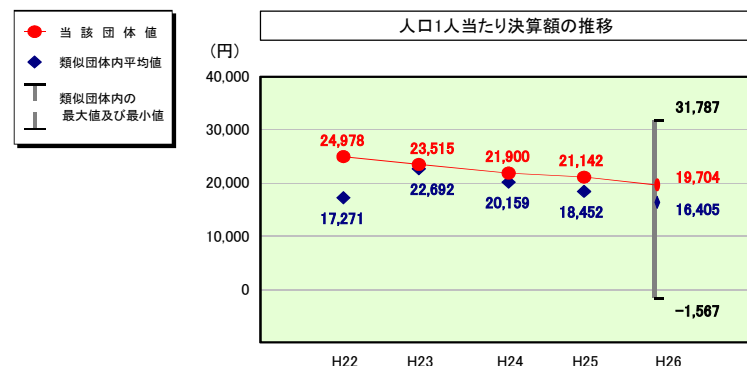
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,853,515	57,941	60,220	▲ 3.8
賃金 (物件費)	548,363	6,546	6,228	5.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	997,021	11,902	6,126	94.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	98	1	1,407	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	170,047	2,030	2,310	▲ 12.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	130,502	1,558	1,512	3.0
▲退職金	▲ 743,403	▲ 8,875	▲ 6,349	39.8
合計	5,956,143	71,104	71,454	▲ 0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.30	6.96	▲ 0.66
ラスパイレース指数	99.7	98.3	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

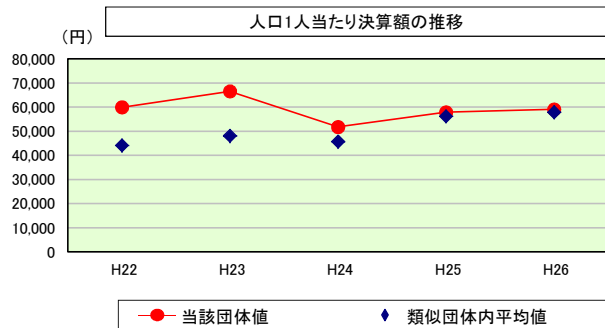


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,972,927	47,428	42,849	10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	879,687	10,502	17,936	▲ 41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	409,220	4,885	1,583	208.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	352,293	4,206	1,142	268.3
▲特定財源の額	▲ 656,767	▲ 7,840	▲ 7,075	10.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,306,807	▲ 39,476	▲ 40,075	▲ 1.5
合計	1,650,553	19,704	16,405	20.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

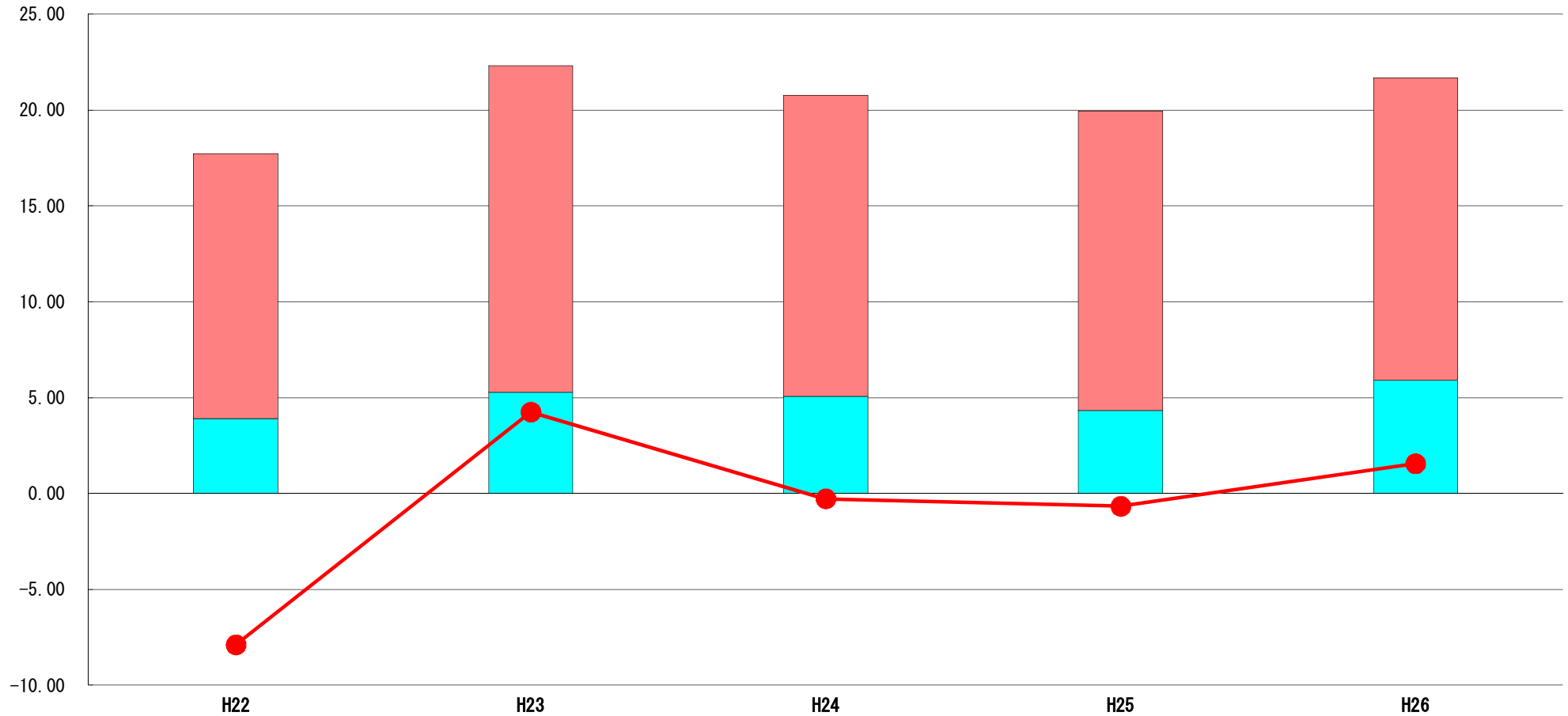
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	4,950,447	59,947	11.6	44,162	7.7	19.3
うち単独分	2,039,982	24,703	5.2	24,931	▲ 9.0	14.2
H23	5,466,703	66,562	11.0	48,103	8.9	2.1
うち単独分	1,811,339	22,055	▲ 10.7	22,640	▲ 9.2	▲ 1.5
H24	4,377,133	51,771	▲ 22.2	45,761	▲ 4.9	▲ 17.3
うち単独分	1,990,285	23,540	6.7	24,777	9.4	▲ 2.7
H25	4,860,870	57,899	11.8	56,255	22.9	▲ 11.1
うち単独分	1,805,125	21,501	▲ 8.7	26,957	8.8	▲ 17.5
H26	4,950,905	59,103	2.1	57,944	3.0	▲ 0.9
うち単独分	1,790,769	21,378	▲ 0.6	29,326	8.8	▲ 9.4
過去5年間平均	4,921,212	59,056	2.9	50,445	4.4	▲ 1.5
うち単独分	1,887,500	22,635	▲ 1.6	25,726	1.8	▲ 3.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福井県越前市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.81	17.02	15.68	15.60	15.77
 実質収支額		3.91	5.28	5.07	4.33	5.90
 実質単年度収支		▲ 7.89	4.26	▲ 0.28	▲ 0.66	1.55

分析欄

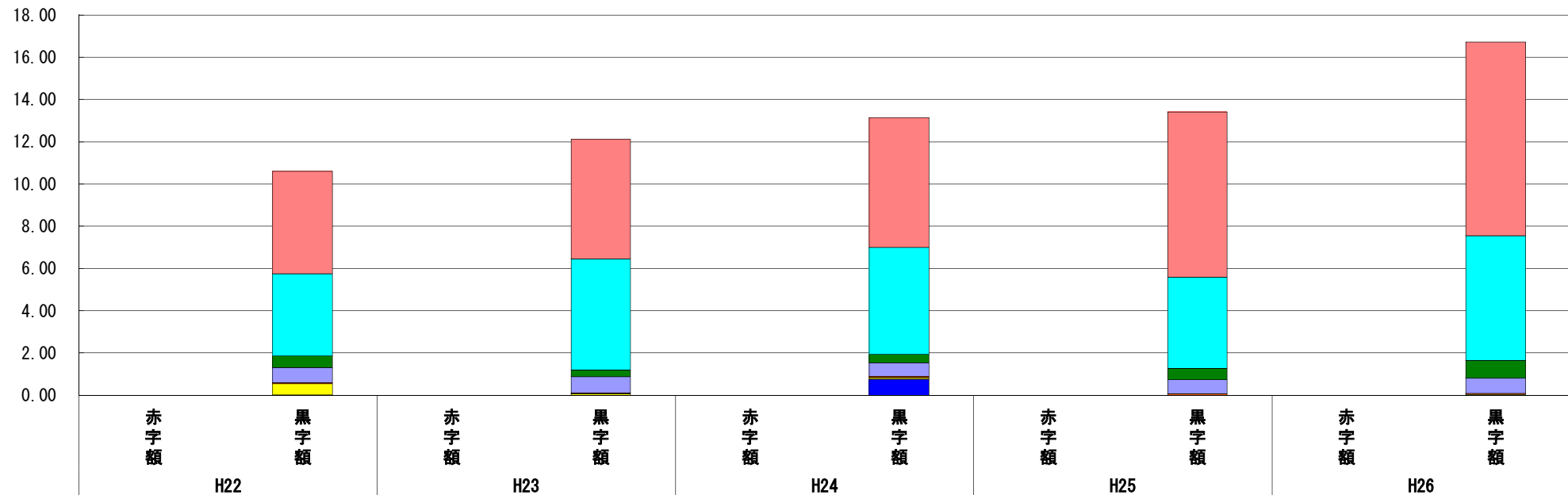
26年度は昨年に比べ法人市民税等の地方税の増、消費税等増税による地方消費税交付金の増、地方交付税の増があった一方で、3セク債分の地方債の借入が減ったことにより、総額では歳入額は減（△0.8%）となった。歳出では、扶助費、維持補修費の増があった一方で、土地開発公解散・清算事業に伴う補助費の減額により、総額では減（△1.4%）となり、単年度収支は黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福井県越前市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業		4.83	5.67	6.13	7.81	9.16
一般会計		3.90	5.27	5.07	4.33	5.90
介護保険		0.55	0.29	0.41	0.53	0.85
工業用水道事業		0.72	0.77	0.64	0.67	0.72
簡易水道事業		0.05	0.05	0.06	0.06	0.07
国民健康保険		0.52	0.07	0.06	0.00	0.01
下水道事業		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.01	0.00	0.77	0.00	0.00

分析欄

一般会計等の実質赤字及び公営企業を含む特別会計の資金不足はいずれも生じておらず、すべての会計を合計した連結実質収支は32.8億円(-16.75%)の黒字となった。

よって、連結実質赤字比率は「該当なし」となる。国が定める財政健全化計画を作成しなければならないとする連結実質赤字比率の早期健全化基準は17.52%である。

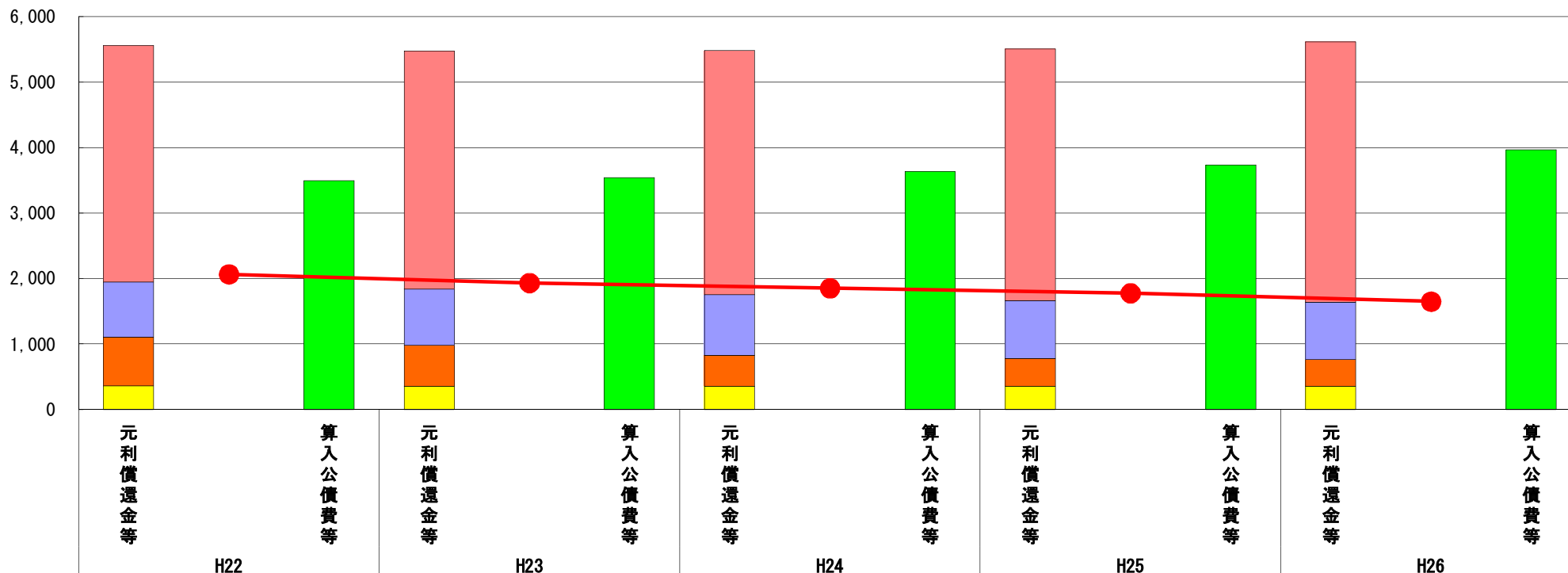
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福井県越前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,613	3,637	3,733	3,845	3,973
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		844	857	929	887	880
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		743	624	470	423	409
	債務負担行為に基づく支出額		358	356	354	353	352
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,495	3,543	3,635	3,732	3,964
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,063	1,931	1,851	1,776	1,650

分析欄

平成26年度の実質公債費比率(3カ年平均)は10.6%となり、前年度より0.6ポイント改善した。

元利償還金の額は増え、法人税、固定資産税の減少により標準税収入額等が減少しているものの、繰入金、一部事務組合への地方債の元利償還に対する負担金が減少したことや、臨時財政対策債発行可能額が増加したことが実質公債比率減少の要因と考えられる。

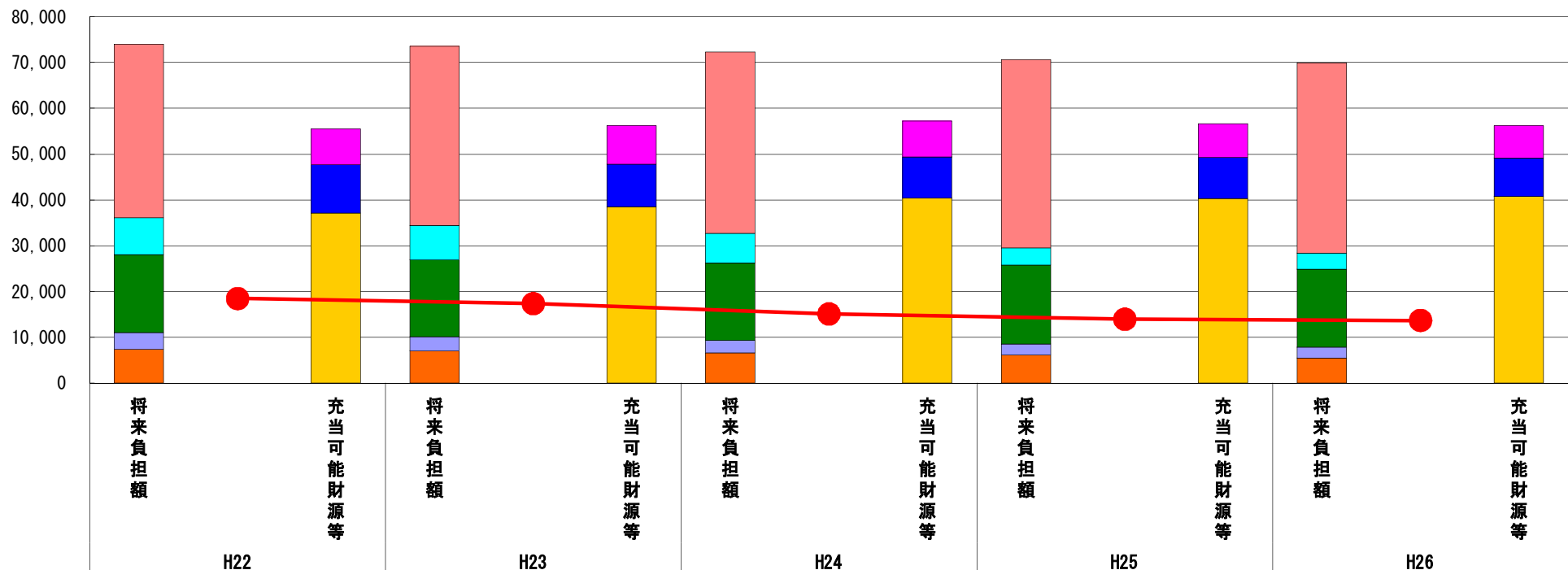
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福井県越前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		37,893	39,190	39,567	41,077	41,552
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,993	7,499	6,510	3,715	3,433
	公営企業債等繰入見込額		17,080	16,833	16,914	17,270	17,055
	組合等負担等見込額		3,565	2,999	2,705	2,362	2,355
	退職手当負担見込額		7,430	7,068	6,616	6,186	5,489
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,818	8,401	7,827	7,399	7,070
	充当可能特定歳入		10,551	9,358	8,896	8,919	8,393
	基準財政需要額算入見込額		37,129	38,460	40,444	40,307	40,745
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,462	17,371	15,145	13,986	13,677

分析欄

平成26年度の将来負担比率は、83.9%となり、前年度より0.2ポイント上昇した。
 地方債の現在高の増加しているものの、退職手当負担見込額等のその他の項目で減少があった結果、年度に比べ将来負担額は減少しているが、将来負担比率が0.2ポイント上昇した理由は、起債の現在高が増となり、充当可能財源の基金等が減少したことによるものである。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。